

北杜

2009
Vol. 20

議会だより



とらがしら
虎頭の舞（白州町）

9月定例会



議案と審議	P2～3
委員会レポート	P4～5
市長の所信表明・研修報告・臨時会	P6～7
会派代表質問（5会派）	P8～16
一般質問に10人	P17～20
【声のひろば】4人	P21
北杜市ウォッチング	P22

補正予算(第3号)

万円を増額

国の経済対策関連事業
2億2932万円

305億8708万円

おもな財源

国庫支出金	2億1464万円
市債(借入金)	1億2040万円
地方交付税	3932万円
県支出金	3565万円
繰入金	1986万円

おもな使いみち

行政組織改革	5900万円
清里駅周辺整備	5740万円
地域おこし・農業経営	3347万円
甲陽病院病棟改築設計	2000万円
保育サポーターモデル・子育て支援	1617万円
コンビニ収納システム導入	706万円
小水力発電推進	671万円
八ヶ岳観光圏整備計画策定	300万円
長坂地区小学校統合調査	129万円
災害時要援護者支援	55万円

9月定例会は、9月10日から10月1日までの22日間の会期で開催され、市長提出の平成20年度一般会計・特別会計決算(23件)の認定をはじめ、21年度の補正予算13件、条例の制定・改正10件、報告5件、諮問1件、選挙1件、その他8件の計61件を審議し、原案のとおり可決、認定、承認しました。

また、請願採択に伴う議員提出の意見書1件を可決しました。



元気に育て(1歳6カ月児健診)

特別会計補正

国民健康保険	7069万円
老人保健	1282万円
後期高齢者医療	876万円
介護保険	4434万円
簡易水道	516万円
下水道	1億円
農業集落排水	7255万円
土地開発	30万円
明野財産区	1134万円
小淵沢財産区	206万円
浅尾原財産区	513万円
病院	2000万円

4億5050

予算総額

条例制定

- ・中小企業振興基本条例
- ・市の振興施策の基本方針を定めるもの。

条例改正

- ・国保条例の一部改正
- ・出産育児一時金の加算支給（35万円を39万円）について定めるもの。

契約の変更

- ・明野小学校屋内運動場改築工事の変更契約
- ▼契約の相手方 井口工業株式会社
- ▼変更契約金額 2億9706万円（516万円増額）
- ▼理由 土工事の増工

諮問

- ・人権擁護委員の推薦

選挙

- ・釜無山外三字恩賜県有財産保護組合議会議員

不動産の取得

- ・雇用促進住宅
- ▼取得する土地

須玉町藤田346番地5ほか6筆

共同住宅9棟320戸、その他付属施設

▼取得金額 2億6353万円

指定管理者の指定

- ▼契約の相手方 独立行政法人 雇用・能力開発機構
- ・甲斐大泉温泉及び八ヶ岳いずみ荘
- ▼指定管理者 株式会社マルマサホテルシステム
- ・大武川河川公園
- ▼指定管理者 特定非営利活動法人 甲斐道楽
- ・白州町交流促進施設
- ▼指定管理者 道の駅はくしゅう管理運営組合
- ・北部ふるさと公苑
- ▼指定管理者 株式会社メイキョー

請願・意見書

父子家庭に対する経済的支援の実施を求める請願

▼請願者 県父子家庭の会北杜支部 加賀爪 哲

▼紹介議員 清水 壽昌 渡邊 英子 中嶋 新

利根川 昇 中山 宏樹

※全員賛成で採択し、同趣旨の意見書を国の関係機関に提出。

平成20年度一般会計決算

歳入（財源）

科 目	金 額	構成比 (%)
市 税	72億2313	23.7
地方譲与税	4億4792	1.5
地方消費税交付金	4億3848	1.4
地方交付税	116億1586	38.2
分担金及び負担金	4億8314	1.6
使用料及び手数料	5億 324	1.7
国庫支出金	20億3757	6.7
県支出金	16億3141	5.4
繰入金	3億8435	1.3
繰越金	11億3788	3.7
市債（借入金）	35億4700	11.7
その他	9億7040	3.1
歳入合計	304億2038	100.0

歳出（使いみち）

（単位：万円）

科 目	金 額	構成比 (%)
議会費	2億3116	0.8
総務費	30億8147	10.5
民生費	46億 420	15.6
衛生費	30億3825	10.3
労働費	1725	0.1
農林水産業費	26億5225	9.0
商工費	4億6862	1.6
土木費	38億7720	13.2
消防費	8億1398	2.8
教育費	33億7665	11.5
災害復旧費	50	0.0
公債費（借入金返済）	56億8312	19.3
諸支出金	15億6051	5.3
歳出合計	294億 516	100.0

委員会レポート

審査のあらまし

総務常任委員会

付託された条例改正

2件、請願1件を審査し、
原案のとおり可決した。
おもな質疑答弁は次のとおり。

■行政区長設置条例の一部改正

問 サンコーポラスという名称は、他に使われていないか。

答 民間は調べていないが、他には使われていない。武川、小淵沢の雇用促進住宅もこの名称を使っている。

※全員賛成で可決

問 住民監査請求も総務部で扱うのか。

答 今までどおり監査委員事務局で扱う。訴訟等に発展した場合、総務部の分掌となる。

問 男女共同参画に関するものを総務部から企画部に代える理由は、

答 総務部地域創造課は地域間交流がおもな分掌。企画部は総合計画等の立案・作成に携わり、全体計画の中で男女共同参画に取り組む。

※賛成6、反対1で可決

■核兵器廃絶の課題で「日本政府に対する意見書採択」を求める請願

・請願趣旨を論ずるべきだ。

・NPT発効後39年が経過したが、状況を教えてもらいたい。

・内容を精査し、慎重に議論を進めていくべきだ。

※これらの意見が出され、継続審査との意見もあり、賛成多数で閉会中の継続審査とすることに決定した。



変わる市役所

文教厚生常任委員会

付託された条例改正

6件、請願1件を審査し、
原案のとおり可決した。

■後期高齢者医療条例の一部改正

■老人医療費助成金支給条例の一部改正

問 高額介護合算療養費の詳細は、

答 限度額を超えた分を、申請により医療保険と介護保険からの比率により支給される。

■重度心身障害者医療費助成条例の一部改正

※全員賛成で可決

※以上6件は全員賛成で可決

経済環境常任委員会

付託された字の区域

変更2件を審査し、
原案のとおり可決した。

■字の区域の変更（白州町鳥原および下教来石）

問 分筆などの必要はないか。

答 換地区域内は全部地番をなくし、新たに地番をふるため分筆は不要。

■字の区域の変更（白州町花水および白須）

※以上2件は全員賛成で可決



体力測定で健康管理



むし歯はないかな？

決算特別委員会を設置

平成20年度の決算を審査するため決算特別委員会を設置して、委員長に坂本治年議員、副委員長に小林忠雄議員を選任しました。

監査委員の決算審査意見

代表監査委員 入江 薫
監査委員 秋山 元紀
監査委員 秋山 九一

平成20年度の会計を監査した結果、適切に収入支出がされており、正確なものと認める旨の意見書が提出されました。

決算特別委員会

付託された平成20年度 20年度末86億4737万円
一般会計決算および特別会計決算の23件を審査し、原案のとおり認定した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

■一般会計

問 合併後現在までの基金の推移は。

答 合併時36億6670万円、16年度末56億1564万円、17年度末66億5559万円、18年度末61億7304万円、19年度末73億279万円、

問 合併後現在までの基金の推移は。

答 合併時36億6670万円、16年度末56億1564万円、17年度末66億5559万円、18年度末61億7304万円、19年度末73億279万円、

問 合併後現在までの基金の推移は。

答 合併時36億6670万円、16年度末56億1564万円、17年度末66億5559万円、18年度末61億7304万円、19年度末73億279万円、

問 合併後現在までの基金の推移は。

答 合併時36億6670万円、16年度末56億1564万円、17年度末66億5559万円、18年度末61億7304万円、19年度末73億279万円、

問 合併後現在までの基金の推移は。

答 合併時36億6670万円、16年度末56億1564万円、17年度末66億5559万円、18年度末61億7304万円、19年度末73億279万円、

は5600万円。
問 つどいの広場の利用状況は。

答 20年度登録者数は、前年度より23組増え、利用者数も1578人増の1万7539人。



みんなで子育て

問 麻しん・風しんの接種率は。

答 県平均より高く、中学1年生が69%、高校3年生が87%。

問 村山六ヶ村堰水力発電所の発電量の目標数値と達成率は。

答 目標累計発電量は、224万kw/h、100%の達成率。

問 ごみ処理搬入に甲州市分とあるのは。

答 甲州市ごみ処理施設が使用期限切れで、27年度稼働までの間、事業系ごみ1日4tを上限に受け入れている。

問 風林火山館の収支状況等は。

答 18年度からの3年間の入り込み客数は59万5717人、使用料収入は、1億9345万円。

問 教育センターでの講座の考え方は。

答 来年度は生涯学習課が集中管理し、効果的な講座を行っていききたい。

※賛成19、反対2で可決

■国民健康保険特別会計

問 不納欠損処分理由は。徴収率を高める対処方法は。

答 居どころがつかめない、生活保護に移行したなどの理由で不納欠損処分。今年度から徴収部門を設け、国保税、市民税等一体となって徴収強化している。

■老人保健特別会計

■後期高齢者医療特別会計

問 徴収区分人数割合は。特別徴収が8割、普通徴収が2割。

■介護保険特別会計

■居宅介護支援事業特別会計

■辺見診療所特別会計

■白州診療所特別会計

問 医師の給料は、都市部と比較して差はないか。

答 市の給与条例に基づいて支払っており、他市と比較しても、あまり差異はない。

■病院事業特別会計

問 塩川病院の病床利用率は甲陽病院より高いが、赤字体質の原因は。

答 減価償却費が影響。今年度は減価償却が終了し、プラスに転じる。

■簡易水道事業特別会計

問 峡北地域広域水道企業団の決算は黒字である。負担金の見直しは。

答 責任水量制による料金調整等で、経営状況により企業団と調整。

問 普及率の低い地域があるが。

答 臨時職員により、つなぎ込みの督促を行っている。処理場間、他事業間の接続等も検討していきたい。

■土地開発事業特別会計

■甲陵中・高等学校特別会計

問 一般会計繰入金が3億7000万円だが、地方交付税はいくらか。

答 交付税算定基準額は、3億2927万円。

■明野財産区特別会計

■須玉財産区特別会計

■高根財産区特別会計

■長坂財産区特別会計

■大泉財産区特別会計

■小淵沢財産区特別会計

■白州財産区特別会計

■武川財産区特別会計

■浅尾原財産区特別会計

※以上22件は全員賛成で認定。



市長の所信表明

県境を越え 市内全域を観光圏へ

市政の状況

民主党を中心とする新しい政権が誕生しました。経済の一日も早い本格回復と、国家財政の健全化を図り、年金・医療など社会保障制度の安定化、子育て支援等で国民が安心して暮らせる社会へ、スピード感をもって取り組むことを期待しています。

今年は昭和34年災から50年の節目です。風化させないために防災講演会を開催しました。また、甲斐駒清流懇話会と災害復旧50周年モニュメント建立基金の主催で、記念碑の除幕と造形作家の篠原勝之さん（通称クマさん）制作のモニュメントもお披露目されました。

1 デマンドバス 実証運行

国の補助や東京大学大学院の協力で、大泉、白州・武川地域の2地域で3年間行われます。

2 少子化対策

人口や出生数の減少は「ふるさと存続の危機」。第2子以降の保育料や、小3までの医療費無料化など、少子化対策に積極的に取り組んでいます。

3 地域医療

甲陽病院は災害拠点病院耐震化整備事業で、来年度療養病棟が完成、医療機器も塩川病院も含め整備していきます。

4 太陽光発電

スクールニューディール構想により、小中学校へ太陽光発電システムを地上設置型で追加応募、有利な事業活用で、調査・研究を進めていきます。

5 星空の街 あおぞらの街事業

夏・冬2回の観察会を行い、星空に一番近い街・北杜市を全国にアピールする絶好の機会です。来年は、北杜市で全国大会が開催されます。

6 名水の里保全連絡協議会の設立

北杜の自然環境を守るため、全国名水百選の見本となる取り組みを行い、発信していきます。

安心な住宅へ



7 水道料金の統一

地区ごとの格差をなくし、水道事業会計の健全化のために市民のご理解を得る努力をします。

8 八ヶ岳観光圏

山梨、長野県の24団体等で構成する「八ヶ岳観光圏整備推進協議会」を設立。国の観光圏整備事業の認定を目指していきます。

9 まちづくり交付金 事業の進捗状況

長坂、清里、小淵沢駅周辺などの工事も順調に進み、巨摩こ線橋架け替え工事も準備を進めています。

10 雇用促進住宅

現在239世帯が入居購入する雇用促進住宅も管理移行後、入居予定で手続きを進めています。

11 高根みどり団地 建設工事

11月に集会所建設を含むすべての工事が完了、入居開始されます。市内の木造住宅耐震化事業も、要綱制定に向け準備中です。

12 図書館の適正化

「適正配置等検討委員会」を設置し、管理運営の効率化・経費節減で、地域ニーズに対応するサービス展開を図っていきます。

13 体育施設の 使用料金

合併前の格差是正のため、「体育施設使用料金検討委員会」を設置、23年4月からの新料金での管理・運営を目指します。



実証運行デマンドバス

視察研修

経済環境常任委員会

日本初・米だけでつくった麺

▼群馬製粉株式会社

7月28日

米粉の需要低迷から、10年前に商品開発に着手し、洋菓子向けに研究を展開、その後、日本で始めて米粉から麺の製品化にも成功した。特許取得後は、画期的な食材・素材として注目され、食料需給率向上にも期待され、地方自治体もこのビジネス感覚やチャレンジ精神が必要だと感じた。



群馬製粉での研修

次世代エネルギーパーク構想 太陽光発電システム導入

▼群馬県太田市

7月28日

ソーラーエネルギー都市世界一を目指す太田市の象徴事業として、「パルタウン城西の杜」宅地分譲で98%を販売、553戸に太陽光パネルを設置、1000戸設置を目標としている。

省エネに取り組む「まほろば事業」などもあり、北杜市も日照時間の長さを生かし、二酸化炭素削減の取り組みを、さらに官民一体で進める必要性を痛感した。



エコに役

渋川市水道事業の現状

▼群馬県渋川市

7月29日

合併後の水道事業6事業のうち、4地区の水道事業を統合するため、国に対して許可申請を行い、同一事業同一料金の指摘を受け、上水道の一体化を図るため、簡易水

道統合計画を策定し、段階的に統合を図る予定である。使用者負担の公平性確保のためにも、本市の水道事業統合の参考になる視察であった。

峡北地域広域水道企業団 議会報告

9月4日に第2回定例会が開催され、条例2件、決算認定1件、審査報告1件、補正予算1件について審議し、原案のとおり承認、可決、認定されました。

議会運営委員の変更

会派の変更に伴い、坂本治年議員に代わり、渡邊陽一議員が選任されました。

第3回臨時会

(8月4日)

工事請負契約の締結

▼甲陵中・高等学校屋内運動場改築建築主体工事

・契約の方法
一般競争入札
・契約金額
4億372万5千円
・契約の相手方
株式会社内藤ハウス
代表取締役 内藤 篤

待ち遠しい体育館



公明党

政権交代で今後の事業 執行・計画に影響は



内田 俊彦

問 政権交代で今後の事業計画・執行の見直しや、来年度予算編成の遅れが懸念される。

- ① 地域活性化経済対策臨時交付金事業の影響は。
- ② 地域活性化公共投資臨時交付金事業の影響は。
- ③ ふるさと雇用再生事業、緊急雇用創出事業の影響は。
- ④ 道路整備の事業評価方式策定などによる影響は。
- ⑤ 県道駒ヶ岳公園線など4事業の対応と推進は。
- ⑥ 年金・介護・長寿医療者制度等の事務作業の対応は。
- ⑦ 農政事業執行の影響は。
- ⑧ 農家戸別保証制度導入で予想される影響は。
- ⑨ その他、影響が予想される事業は。

答

北杜市における予算の影響は少ない

市長

①②いずれも交付決定されており、政府も地方自治体向け予算の事業停止は混乱が生ずるとして、原則、試行する方針に影響はないと考える。

③交付金がすでに交付され、県の直接事業と市町村の補助事業として、事業が実施されている。市では32事業を実施し、80人の雇用創出が図られている。

④政権交代による執行停止は大きな影響を受けるが、動向を注視し、国・県に積極的に働きかけ、生活基盤の安定に努める。

⑤県道駒ヶ岳公園線（横手バイパス）は、事業費を算出し、公共事業

業前評価を図る予定。北杜八ヶ岳公園線は整備計画に従い、整備の予定。茅野北杜葎崎線のJＲガード拡張は、整備個所の供用開始後、対応するとの回答を得ている。長沢地内の拡幅改良事業は、県が地元の見解を伺ったところで、今後県に要望を重ねていく。

⑥制度改正は経費増になるため、国の支援をお願いする。

⑦県と情報収集に努めている。農地集積加速化事業は、実施が懸念される。

⑧影響予測は困難だが、価格保障内容によっては、米生産農家の意欲が懸念される。

⑨農業施策の一定の配慮で、大きな影響はないと考える。

問

指定管理者施設は

①施設の中で、売却・貸し出しできる施設は。

②施設の廃止・封鎖の検討は。

③企画部が条例改正で、管理者制度を明記する目的は。

答

施設の目的達成度を協議・検討

市長 ①②制度活用して効果が期待できない施設は、指定管理期間終了時点で、設置目的達成度など協議し、売却・貸し出し・廃止・

封鎖など検討する。

③指定管理者制度は企画課行革担当が統括。現体制での指導・監督等が十分のため、企画部管財課を新設し、改正後の行政組織条例に管理者制度を明記したもの。

問

公益法人法制度改正は

①北杜市農業公社、みずがき財団などの検討・協議は。

②補助金で運営する法人はハードルが高い。市の考えは。

答

抜本的な見直しが必要

企画部長

①公益法人制度改正により、公益法人は特殊民法法人とされ、移行申請が必要。認められない場合は解散とみなされる。県等の指導を受け、検討を進める。

②抜本的な見直しを進め、運営・支出状況など参考に検討。企画課の行革担当で、出資法人等の所管を行う。



交付金でエコカー購入

日本共産党



清水 進

市長の政治姿勢は

問 国民の願いである、生活保護の母子加算復活、父子家庭にも児童扶養手当を支給すること、後期高齢者医療や障害者自立支援の廃止、高校教育の無償化、労働者派遣法の抜本的改正などを、市長はどう受け止めて、国に対しての意見表明は。

答 安心社会の実現を期待

市長 経済的弱者の救済は大事な課題で、生活保護・母子加算の復活や、父子家庭の児童手当支給など、要望を続けていきたい。いず

れの制度も検討がなされるが、混乱が起きないことを願う。授業料は、義務教育を除き受益者負担が基本で、法律改正等の動向に委ねたい。

問 国保税減免項目の充実を

①国保税で、失業や倒産、前年度所得が大幅に下がっている時、制度として減免を活用できるような条例充実を。
②国保の一部負担金（窓口負担）減免制度の充実を求める。

答 減免拡大は公平性を考慮し検討

保健福祉部長 ①国保税の減免は、災害等により生活が著しく困難になった者、その他、市長が特に必要と認める者に対する規定が設けられ、減免対象の拡大は、税の公平性を考慮し検討していきたい。

②一部負担金減免制度は、国で運用改善に対する数十の市町村を対象にモデル事業を実施し、その結果を検証して統一的な運用基準を示す予定。その結果を受け市でも検討する。

問 長坂地区内の小学校統合計画は

①統廃合の話し合いの場を持たず、計画推進は拙速すぎる。
②小・中学校がなくなる地域の住民合意をどう進めるか。

答 統合に向け検討・協議を行う

教育長 ①小中学校適正規模等審議会の答申を受け、長坂地区小学校は25年度までに統廃合を進めるが、地域、保護者らと統合に向け検討・協議を行うもので、一方的に統廃合を進めるものではない。
②保護者、学校関係者、地域住民等の理解と協力が不可欠で、実施

計画を策定し、円滑な事業実施に努力したい。

問 新型インフル、ワクチン接種公費負担を

①国に新型インフルエンザワクチンの公費負担申し入れを。
②市単独で子どもに補助を行う考えは。

答 国の動向を注視し検討する

保健福祉部長 ①②ワクチン接種は、個人の予防対策により、自らの意思と責任で接種を希望する場合のみ行うこととなっている。予防接種法の定期接種に準じ、実費相当額を個人から徴収するとしており、低所得者の低減措置は、今後検討していくとの見解だ。ワクチン接種の公費負担は、国の動向に注意し、市長会等で検討していく。



よーし、入ったぞ！

北杜クラブ

事務事業評価と 行財政改革は



中嶋 新

問 昨年度の行財政アクションプラン進捗率は、74・5%との報告を受けた。行政組織や事務事業の効率化などを追及しているが、後期プランがさらに厳しくなると予測される。早期に財政を再構築し、行政需要に迅速・的確に対応することが求められる。

①18、19年度プランの進捗と事後評価による市政の改善策、行財政の成果は。
②次年度の予算編成に、事務事業評価の反映は。
③行政組織の改革と、新設される課の目的と業務内容は。
④総合支所2課体制、上下水道・教育部門の2地区統合のメリットと諸団体や市民への説明は。

答 財政面に削減の効果

市長

①アクションプランは財政の健全化、施策の再構築と市民との協働、市役所の構造改革とスリム化の三つの柱で構成、18年度の進捗率は61・9%、19年度63・6%。事後評価は指定管理者制度の導入、職員の早期退職による総人件費の削減、行政区組織の再編、滞納処分の実施、病院アクションプランの策定などに取り組んでいるが、使用料、手数料、負担金の見直しなど、困難な課題が鮮明になっている。財政面の成果は、18年度からの3年間の合計額として、職員人件費で約4億1900万円、指定管理者制度導入で6億6000



一部改築、甲陽病院

万円、遊休市有地の売却で約1億円、各種団体の補助金5700万円などの削減効果があった。

②実施事業の点検を行い、事業の目的が達成された事業、事業効果が見られない事業は、廃止等を含めて検討を行い、予算編成に取り入れていく。

③指定管理者制度導入に伴う公共施設管理の一元化、類似事務の整理や本庁と総合支所の分掌事務の見直しで、一層の効率化を目指す。具体的な業務内容は、徴収部門の一元化、外郭団体の運営の促進、使用料・手数料・負担金や、少子高齢化に対応した保健福祉部の組

織体制の見直しなど、迅速に課題解決を進める業務内容となっている。

④本庁と総合支所の分掌事務を明確化し、意思決定時間の短縮と指示系統の簡素化で、業務の効率化、組織の柔軟性等を図ることにした。

4総合支所に上下水道センターを設置し、緊急時に広域での対応も可能となり、市民ニーズに柔軟に対応が可能となる。教育センターも4総合支所に統合し、スポーツ・文化の効率的な事業展開で、地域交流の促進を図る。体育協会、文化協会などと協議を進め、理解を得られた。

問 公営企業の経営改善は

公営企業会計を早期に改善し、一般会計に弾力性を持たせ、急速に変化する市民の要望に即応する必要がある。

①病院改革プランの進捗状況は。

②17年度対比の繰出金の削減額、目標達成率は。

③水道料金の改定で一般会計からの基準外繰出金の解消は図れるのか。また、簡易水道の統合整備計画（地域水道ビジョン）の策定と説明時期は。

④下水道事業審議会の進捗状況と基本方針、決定事項は。

答 病院会計は
収益が改善

市長

①本年度が計画初年度で、塩川病院、甲陽病院とも収益改善が図られ、21年度収支は達成の見込み。

②17年度からの繰出金の総額は約48億円強で、基準外の繰出金比較は18年度3・6%増、19年度27・8%減、20年度23・8%減。

③国は1市町村1水道を目標に補助金交付をする。補助事業を活用し、統合事業を進めたい。

④使用料金の不均衡解消、料金適正化のため審議会を設置。料金統一の理解を得られる料金体制にしたい。

問 地場産業の振興と
就業の促進は

過去30年間で第一次産業は、50%から20%まで激減し、第三次産業は30%から53%に増加した。第二次産業は、大きな変化は見られない。

- ①特産品開発・商品化の助成策と市民との協働の事例は。
- ②産業振興の起爆剤に市独自のシンクタンクの設置は。
- ③市内既存企業への支援策、社会資本の整備は。

答 産学官の連携で
産業振興・雇用確保

産業観光部長

①商工業者等が行う特産品開発施設整備や、調査研究等の経費を一部助成し、地域特産品の開発を推進している。また、商工会や商工業振興会等が、商工業の振興を目的に実施する事業に対し、補助金交付要綱により事業の一部を助成、取り組みを支援している。柿酢蜂蜜ドリンクの製造、



産学官連携で

ヤーコン100%ジュースの商品化事業などがある。

②山梨総合研究所の活用、早稲田大学や東京芸術大学の地域振興策の提案など、地域企業からの意見も伺いながら、産学官連携の取り組みも進めていきたい。市内在住の専門的知識を持った方からのアドバイスも産業振興に役立つ。人材の掘り起こしや、地域企業とのマッチング策についても検討していきたい。

問 学校の統廃合と
市民生活は

統廃合により発生する課題に対する解決策、改善策を市民と教育委員会が相互に確認して進めるべきだが。

- ①長坂、高根地区の小学校の現況調査と実施計画への反映は。
- ②3校に統合予定の中学校関係者との協議や意向調査は。
- ③廃校になる施設の活用と法的な規制、制限は。
- ④通学補助規定の見直しと公共交通機関との連携、充実策は。

③北杜市企業交流会が17年に設立され、現在59社が加盟している。企業相互の情報交換・連携強化に努め、地域産業の活性化に向け取り組みんでいる。これらの取り組み支援のため、商工会と連携、北杜ものづくり支援事業や、企業人材育成支援事業を新たに創設、ふるさと雇用再生特別基金事業で、中小企業受注拡大専門員を雇用するなど、地域産業の振興に努めている。中小企業振興基本条例の制定を進め、地域産業の振興・雇用機会の確保や、地域活性化に努めていきたい。



答 意見を尊重し
実施計画を策定

教育長

①長坂地区は検討会を立ち上げ、意見、要望を尊重して実施計画を策定したい。改築、増築の事業費や地形調査、利点や問題点を技術的観点から評価する委託料を予算計上した。高根地区も同様に評価委託を行っていく。

②適正規模での学習が必要で、賛同意見を多くいただいている。学校数や配置・交通手段等、地域住民や保護者と話し合い、理解いただけるよう努力していく。

③跡地等は地域や関係者と協議し、有効活用を検討する。法的には国



仮校舎で安全確保

問 父子家庭に対する
経済支援は

庫補助事業完了後10年以上経過と未満で区分され、国への報告のみで可能となった。民間への有償貸与、譲渡は、国庫補助金相当額以上を学校施設整備の基金に積むことで国庫納付金免除等となる。教育施設等の利活用を含め、関係者と協議、検討していきたい。

④通学距離は小学校4km、中学校6km以内と定められているが、市は高低差10mを水平距離100mに換算して差し引いた距離を基準にして、対応する。

父子家庭に対する経済支援は、

本来国が行うことだが、現状の制度は母子家庭と大きな格差がある。育児が優先され、仕事を継続することさえ非常に厳しい現状で、生活が困窮に陥る原因となっている。緊急施策として、市独自の支援策が必要と考えるが。

答 市独自の支援を
実施する

市長 国、県が支援を実施するまでの間、他市を研究し、市独自の支援策を実施したい。また、子育て支援サービスの充実、ファミリーサポートセンター設置のため予算を計上した。

明政クラブ

政権交代による
市政への影響は



秋山 九一

問 自公政権に代わり、民主党に

政権交代がされた。民主党中心の連立政権では、国民の生活を第一に掲げ、新たに重点政策の財源に当てるため、補正予算の一部執行停止、予算の骨格を策定する国家戦略局を首相の直轄に置き、行政の無駄をなくするための機関として行政刷新会議を設置、国の事業を抜本的に見直し、補正予算のうち3兆円を一部執行停止すると明記している。

執行停止が可能な費用の仕分け作業を本格化し、その対象は約4兆4000億円に上がる基金や、2兆9000億円の公官庁への施

設整備費などとしている。災害対策や緊急性の高い予算は除外との方針だが、影響が出るのは必至だ。年内支給予定の子育て支援手当は月2万6000円、年額31万2000円を、来年6月から半額支給を予定しているが、予算の凍結・執行停止が危惧される。

政権交代により地方分権を進める上で、方針や予算などの転換も考えられ、市政に大きな影響が出るが、対策をどう考えるのか。

答 地域主権の確立に
期待する

市長 新政権は、予算の見直しを表明。市民生活に直接影響がある部門は、子育て支援、高校の実質無料化、後期高齢者医療制度の見直





しなどの政策を打ち出している。

地方関連予算の見直しは、地方の実情や事業の必要性を検証。制度改正や新設によるサービスの増額分は、地方公共団体が負担することなく、国負担を要望していく。

国と地方の役割分担を積極的に見直し、国と地方の協議の場の公正化を実現するなど、国全体の活力を取り戻す地域主権の確立に期待したい。

新政権が実施する政策は、引き続き国等の動向を注視し、情報収集に努めたい。

問 住宅政策は

合併前に建設され、耐用年数が経過した古い市営住宅が目立ち、空き家になっているものがある。管理・防犯上からも好ましくない。

地域によって空き家状態の市営住宅がある一方、希望者の需要に応えられない地域もある。高齢者向けのバリアフリー住宅を望む声や、住宅需要の多いところの建て替え、一戸建ての空き家の払い下げや、売却してほしいという声もある。

市民のため、住みよい住宅環境整備を考え、住宅需要の多い地域にある古い住宅は、円滑な住宅供給ができるよう、早急の建て替え

が必要だが。

①ストック計画の現状は。

②空き家になってきている市営住宅の管理と対応は。

③老朽化した一戸建て住宅の払い下げの考えは。

④住宅需要の多い地域にある古い住宅の建て替えは。

⑤高齢者配慮の住宅建設、小中学校統合を見据え、移転増加が予測される地域の住宅建設の考えはあるか。



住みよい住宅環境を

答 高齢者・障害者に良好な居住環境を配慮

市長

①これまでのストック計画は、旧町村で策定されたもので、10月から雇用促進住宅が市営単独住宅となることから、市内全域の市営住宅の現状、社会情勢、地域の実情等から、市営住宅ストック計画策定作業を進めている。

②市営住宅44団地のうち、耐用年数が経過した老朽化住宅が103戸あり、一般公募を中止している。退去し空き家になった住宅は、用途廃止。順次解体したり、住居を失った方に対する緊急支援住宅として利用していく。

③耐用年数経過後の木造一戸建て住宅は、入居者の安全性から、他の市営住宅への転居が原則となる。入居状況、立地条件、周辺環境など判断し、土地利用の方向性を検討していく。

④耐用年数経過後の住宅は、ストック計画の中で大規模改修を含む建て替えを検討。市営住宅となる雇用促進住宅の多くが市街地に位置しており、この住宅活用で需要に対応していきたい。

⑤近年建設している市営住宅は、エレベーター設置や室内のバリアフリー化・オール電化など、高齢者や障害者に良好な居住環境を備

えた住宅の提供ができるよう配慮している。転居者増加予想地域の住宅建設は、既存市営住宅の建て替え、大規模改修をストック計画に基づき進めていく。

問 バイオマス資源の活用は

環境に配慮した環境林業推進の一環として、ペレット工場の立ち上げが各地で考えられている。家庭の燃料だけでなく、企業の燃料としても幅広く活用できる。

新潟県上越市では、廃材や木の根部分など、林地残材を加工しており、ここできあがった木質チップは、市内道路の路肩や遊歩道、庭園や野菜畑・桑園などの場所で活用されている。また、木質ペレット製品もつくることで、汚泥乾燥施設の熱風で乾燥させる機械の燃料に使用するなど、さまざまな形で利用している。

北杜市は県内有数の森林保有材があり、有効活用できる森林資源が多い。未利用間伐材の地域のバイオマス資源の有効活用で、地域活性化・地球温暖化防止など推進していくべきだが、市の考えは。

①未利用間伐材を利用し、バイオマスより回収できるエネルギー利用や、燃料用木質ペレット製造の考えは。

- ②可燃ごみ処理施設焼却炉の、灯油代替補助燃料としての利用は。
③地域活性化、環境に配慮する考えは。

答 関係部署で調査研究

産業観光部長

①森林資源豊富な環境保全のため、有効手段と考えるが、エネルギー利用推進は、需給と供給のバランスが重要だ。ペレットストーブは初期費用が高価で、販路やランニングコストなどで、一般に普及していないのが現状で、事業継続などに不安な声もある。木質ペレットの製造は、安定的な需要、チップ原料の安定供給、多額の設備投資、採算性などの面から、市としての整備は難しいと考える。

生活環境部長

②エコパークたつおかの可燃ごみ処理施設は、灯油以外を使用できる設備でないため、ペレットなど木質バイオマス使用は、相当量の機械設備の改修を余儀なくされる。キルン式ガス化溶融炉は複雑な施設で、直接熱分解ドラム内にペレットを投入しても、固形物は炭化まで時間がかかり、灯油代替利用は困難。

③有機性資源のバイオマスで、化石資源エネルギー代替により、CO₂排出抑制に大きく貢献する。地域

活性化や環境への貢献も多大で、関係部署と連携し調査研究していく。

問 林業振興は

市ではカラマツ材を利用した事業に積極的に取り組んだ経過があり、体育館や公共のスポーツ交流施設などに県産材が使用されている。しかし、円高や急激な経済変化で、国内産のコスト高などで外国産に代わっている。自然と共有



進む獣害対応

した特産物として、市内より産出される木材を生かす考えはあるか。
①市の豊富な森林資源の活用は。
②自然と共有した特産物としてPRし、売り出す考えは。

答 広域的な連携を模索していく

産業観光部長

①北杜市の総面積の76%は森林が占め、そのうち県有林が62%、民有林が31%となっている。民有林を中心とした里山整備の中で、間伐材をチップ材や薪にし、広葉樹をキノコ材などに有効活用している。カラマツやアカマツが主で、これらは構造材や集成材として活用、建築用ヒノキはわずか3%にすぎない。一定量の木材を安定的に供給するには、広域的な連携が不可欠であり、今後は、富士川上流域木材安定協議会と検討していきたい。

②北杜の木としてブランド化するためには、木材の安定的な供給や、産地認証システムの確立が必要で、現状では難しい状況にある。キノコなど特用林産物や間伐材の加工品など、特産物として検討していきたい。

問 ジビエ施設の立ち上げは

昨年9月に、シカ肉の衛生およ

び品質の確保に関するガイドラインが出された。シカの急増で、貴重な高山植物や生態系、人々の生活にも影響が危惧される。ジビエ施設の立ち上げは、農産物や森林被害の防止だけでなく、鳥獣害被害防止や、農林業・地域社会の健全な発展をなす核にもなる。農作物や森林被害防止策として、ジビエ加工施設・関連事業に取り組む考えは。

答 方向性を見極めたい

産業観光部長

シカ等、野生動物の農作物被害は、個体数の増加とともに増えている。猟友会委託による管理捕獲や、狩猟期の捕獲を進めているが、農作物の被害は一向に減らない。狩猟および管理捕獲されたシカ肉を利用するため、郡内地方の2カ所で処理加工施設が建設された。市でも過日、猟友会や農業関係団体などで構成する、ジビエ加工処理施設検討会を開催し、対策について検討を始めた。今後は、安定した原料の確保、飲食業者の意識、食肉としての品質管理、衛生面の確立方法、採算性、人材の確保等の検討を重ね、方向性を見極めていきたい。

市民フォーラム



野中真理子

市の財政は

— 20年度決算を受けて —

問 ①経常収支比率は悪化の一途をたどり、財政の硬直化が進んでいる。改善策は。

②交付税算定替え終了後をにらみ、予算規模の縮小が課題だが。
③「公債費負担適正化計画」の達成の見込みは。市債残高のさらなる圧縮が必要では。

答 市債残高は3年間で約69億円縮減

市長 ①定員適正化計画や行財政改革アクションプランの実行で、人件費や公債費の改善を図っている。

②普通交付税は31年度までに約34億円減額される見込み。人件費、繰出金等の徹底した歳出削減で、適正な予算規模に縮小する。

③借り入れの抑制や積極的な繰り上げ償還の結果、計画以上に改善が進んでいる。一層の市債残高削減に努める。

問 水道料金統一問題は

①簡易水道事業の統合について、厚労省に提出した計画の内容は。
②水道会計健全化に向け、今回の料金統一だけで納まるのか。

③値下げされる地域があるが、国の指針と市の水道会計の現状を考えると賢明な判断とは思えないが。

答 水道事業は一本化へ

市長 ①市内46カ所の簡易水道を一本化した北杜市水道事業を創設し、21年度に事業計画認可の申請を予定。水道料金は、29年度を目途に用途別・地域別に調整しながら同一料金を実施。

②今回の料金改定では、水道会計の健全化を図るまでには至らない。



気になる今後の水道料金

経費の縮減に努めるが、再度の料金改定も考えられる。
③今回は、料金の統一に重点を置いた。

問 公共工事の現状は

①20年度の落札率をどう見るか。
②談合防止・公正な競争のための対策は。
③指名業者の選定基準は。
④指名回数と1回の差は何か。

答 公正性と地元優先の両面に配慮

企画部長 ①20年度の工事の落札率は95・8%。落札率が高いことは、予定価格の積算が適切である表れで、談合疑惑度が高いとは言えない見解もある。
②入札参加者の非公開、現場説明会の廃止など。試行的に一般競争入札も導入している。
③条件を満たす業者で、地元優先に選定している。
④できる限り均等になるよう配慮している。



問 情報通信基盤整備は

①市内全域へのブロードバンド整備は。

②会派で視察した道志村は、村が全域に光ファイバーを敷設し、各戸に告知端末を設置した。広い地域に住民が点在し、高齢化の進む北杜市にも必要なことだと思いが。

答 光ファイバーの
全域整備は困難

市長 ①行政が市内全域に光ケーブルを整備するには莫大な経費を要し、初期投資に国の補助金等を活用したとしても、維持経費等を勘案すると困難。

企画部長 ②道志村と同様の整備には、相当な経費が必要。北杜市は、ブロードバンド・ゼロ地域が解消し、通信環境は改善されている。

問 指定管理者制度は

①指定管理施設への指導 監督は。
②収益をあげた場合の指定管理料は、導入の目的である民間ノウハウの活用による経費節減と住民サービスの向上の姿勢を強化すべきでは。

答 管財課を新設し対応

市長 ①条例に定める設置目的に沿った管理運営がされるよう指導。
②市が直接管理した場合の経費を基準に算定している。
③総合支所や出先機関の所管から、本庁の各部局に所管を移す。
④来年度から、新設する管財課が所管課と協議し対応する。

議会のページ

7月

8日(水) 広報編集委員会
10日(金) 峡北広域行政事務組合議会全員協議会
15日(水) 広報編集委員会
21日(火) 広報編集委員会
22日(水) 広報編集委員会
27日(月) 議会運営委員会
28日(火)～29日(水) 経済環境常任委員会視察研修

8月

4日(火) 全員協議会、第3回臨時会
11日(火) 山梨県市議会議長会議員合同研修会、議会運営委員会
25日(火) 全員協議会、総務・文教厚生常任委員会
28日(金) 峡北地域広域水道企業団議会全員協議会

9月

4日(金) 全員協議会、議会運営委員会、広報編集委員会
峡北地域広域水道企業団議会
10日(木)～10月1日(木) 第3回定例会
18日(金) 広報編集委員会

9月定例会日程

9月10日(木)

開会

・本会議

市長所信表明

議案説明

議案審議

9月11日(金)

議会運営委員会

9月14日(月)

決算特別委員会

9月15日(火)

決算特別委員会

9月16日(水)

決算特別委員会

9月18日(金)

全員協議会

9月24日(木)

総務常任委員会

9月25日(金)

文教厚生常任委員会

9月29日(火)

経済環境常任委員会

9月30日(水)

議会運営委員会

・本会議

一般質問

10月1日(木)

・本会議

議案審議

閉会

耕作放棄地解消対策は



小尾 直知
(公明党)

統廃合を考えるか。

問 ①ABC分類の面積、活用策と今後は。

②利用支援事業の実績は。
③有害鳥獣被害の実態、駆除数と対策は。

5カ年計画で 取り組む

産業観光部長 ①放棄地は722ヘクタール。復元可能な農地230ヘクタール。整備での解消農地130ヘクタール。復元困難な362ヘクタールは、林地化、宅地化を検討。農業委員会とで復元に努力。
②国、県、農業振興公社と連携した支援を図る。
③20年度の被害面積は2・7ヘクタール。被害金額3700万円。今後、猟友会等地域ぐるみで取り組む。

資料館の今後は

問 利用実績と総費用、



充実する資料館

22年4月から 新体制に

教育長 来館者は20年度2万3725人、運営費は7360万円。統廃合は、10館を5館に再編。22年4月から新体制で運営。

保育園の今後は

問 検討委員会が発足した。課題と方針は。
市長 昨年10月審議会を設置し、22年3月に答申の予定。

財政健全化計画・ 行政組織改革は



中村 隆一
(日本共産党)

問 財政健全化計画や行政組織改革案は、市民サービスとの質の低下や負担増になる。見解は。

効率的な運営に 努める

市長 合併後の市民ニーズに対応した組織体制を確立し、サービス低下を招かぬよう努める。
教育長 図書館の適正配置を検討。体育施設の使用料金は基準を設け、23年度から新料金で運営。

安全でおいしい 水の供給を

問 大門、塩川の2カ所のダムからの水供給を、市の自主判断で「買い取り制」を求める。見解は。



支所はどうなる？

安定供給には 現行方式が必要

生活環境部長 峡北地域広域水道企業団との合併前の取り決めがある。責任買い取り制を継続する。

後期高齢者医療 制度の早期廃止を

問 制度撤廃を国に求める考えは。

国民皆保険を守る

保健福祉部長 新政権誕生を受け、国の動向を見極めたい。

災害時に備え 行政の取り組みは



風間 利子
(無党派)

問 ①避難場所や防災マップの周知、対応は。

②自主防災組織の育成は。
③避難所の取り組み状況、トイレ設置の対応は。
④急傾斜地、土石流など、市民への周知徹底は。

⑤家屋耐震診断に補助金を出しているが、実績は。

防災マップは 来年度策定

市長 ①来年度策定予定。
②組織強化と育成に努めていく。

総務部長 ③備蓄倉庫に60品目備蓄、数量確認と補充を行っている。簡易トイレも毎年購入し備蓄。
④来年度作成する防災マップに示していく。
建設部長 ⑤診断は221戸。うち耐震工事実施は4軒のみ。



地域の防災訓練

デマンド交通 実証実験は

問 ①ドアツードアにしない理由は。
②システム採用の理由は。
③今後の検証場所等は。

市民ニーズに対応

企画部長 ①利用者の理解を得られる場所を乗降場所に予定。
②東大システムが低コストのため。
③分析結果から運行地域計画を協議会で検討。

素晴らしい景観



問 観光客の減少に伴い、市内には空き店舗が目立っている。素晴らしい環境・景観を守り活用するために積極的な地域復活策が必要だ。市の見解は。

①空き店舗は市の環境・景観にマイナスイメージだ。見解は。

②空き店舗の再利用・賃



小須田 稔

(無会派)

し出しなど、行政としての土地利用の考えは。

③土地利用計画の基本的考えは。

景観に配慮し 立地規制を進める

市長 ①市内では観光商店街や観光施設でも空き店舗が目立ち美観を損ねている。行政としても常日頃から憂慮している。

②商工会や商店街組織では、意識調査や空き店舗活用を検討してきたが、なかなか難しい状況にある。

③策定中の北杜市まちづくり計画の中で検討を行っている。景観に配慮した宅地や建設方針が示され、建物の大きさや色彩などの立地規制を進める。空き店舗対策は、先進事例も調査し検討していく。

北杜「空き店舗」銀行創設を

次世代担う子どもを 育む施策は



渡邊 英子

(北杜クラブ)

問 ①市長の提唱する「原っぱ教育」を掲げ、さまざまな取り組みをしてきた。産業観光部に食育プロジェクトを担当する課を新設すると伺っているが、その組織体制と事業内容は。また、食育条例の制定も視野に、どう取り組まれるか。

組織改革で 新しい課を設置



ゆでたらおいしいよ

市長 ①次世代を担う子どもたちの食育・地産地消をコンセプトに、人と自然と文化が躍動する環境創造都市構築に向け、市独自の事業展開が図れるよう新たに「食と農の杜づくり」課を創設する。食育条例は、制定に向け取り組んでいく。

保健福祉部長 教育ファーム事業は農政課と連携、武川保育所をモデルに取り組みを行っている。保育園の地産地消の推進は、今後の研究課題。

教育長 ②教科に対する調査は全国を上まわり良好な結果。知識・技能を活用する力の到達度には指導方法の工夫など、更なる取り組みが必要などところもある。



千野 秀一

(北杜クラブ)

問 ①責任水量制はいつ、どのように定めたのか。

②水道料金に反映している責任水量の見直しは。

構成市と協議する

市長 ①ダム建設時に各市町村の申し込みににより昭和55年に決定。

②ダム維持管理には一定収入が必要だが、構成市と負担軽減を協議する。



水道企業団

水道料金統一は

統合後の施設管理は

問 北杜市水道事業とは。生活環境部長 平成28年までに各町内46箇水を統合、市内8箇所とし、それらを緊急時に備え連絡管で結ぶ。その際地域関係者との協議はする。

問 教育センター所管施設の利活用は。

不便をかけない よう措置を検討

教育長 教育センター主催の講座等は、全体で見直し継続していく。

北杜二十四景を HPに動画で

問 カメラを整備し、HPに動画を流す考えは。

企画部長 経費も相当かかるが、検討課題とする。

一般質問

子育て支援事業は



保坂多枝子
(明政クラブ)

問 ファミリーサポートセンターの設置、「安心子ども基金」事業の場所、実施予定は。

4事業で 少子化対策

市長 21年度中に、保育サポーターの組織化・「日曜子育て交流広場」・子育ての情報提供・指導員の研修補助等、子育てしやすい魅力的な町に。

検診項目の 見直しは

問 長期にわたる疾病や慢性疾患は継続したデータが必要。削除された項目もあり判断ができない。

課題精査し再検討

保健福祉部長 予防重視の保健指導を重点にして



上手にできるかな

きたが、21年度の健診結果から再検討していく。

施設入所待機者の 対応は

問 介護施設等の入所が困難だ。現況とその対応は。

介護施設設置を 求める

保健福祉部長 受け入れ可能ベツトは355床、8月現在430人だが、実質的な待ち期間は1年から1年半。通所・訪問・泊りができる小規模多機能居宅介護施設設置を検討。

少子化対策は



坂本 治年
(明政クラブ)

問 「コウノトリ」支援事業の内容は。

- ① 18〜20年度の実績は。
- ② 1件当たりの補助の増額、期間延長の考えは。
- ③ 市民への広報活動は。
- ④ 医療保険適用の検討は。

不妊治療に30万円 2年間助成

保健福祉部長 ①特定不妊治療費用に年30万円を限度に、2年間助成。3年間で24人助成を受けた。②県の助成事業の上乗せ



この土地評価は

助成である。利用者の意見を聞き検討する。

- ③ 医療機関へ情報提供とさらに市民へ広報する。
- ④ 国、県へ要望した。

市単道路用地 取得費の統一は

問 道路用地は、固定資産評価額での統一が望ましい。統一の時期は。

固定資産税評価額 基準に統一

市長 地域格差が生じ、早期に適正・公平に統一単価を導入する。

防災対策は



相吉 正一
(明政クラブ)

問 ①地震等、災害時の情報伝達体制は。

- ② 市民への危機管理体制強化の取り組みは。
- ③ 社会的弱者への情報伝達手段、対象者数は。

防災無線の デジタル化を推進

市長 ①防災行政無線のデジタル統一化を図る。②自主防災組織の組織化と育成強化に努める。

保健福祉部長 ③要援護者台帳を整備。対象者数は5500人。

新型インフル エンザ対策は

問 ①予防対策、市民への情報提供は。

② 発症時の対応は。

③ 医療機関の態勢は。

予防に最大限努力

保健福祉部長 ①対策本部を設置し、感染拡大防止対策を推進。

- ② 発症時は相談窓口で対応。
- ③ 外来・入院時の受け入れ態勢整備。

市職員の地域 担当員制度は

問 行政サービス推進のために担当員制度を。

市民相談窓口の より充実を図る

総務部長 休日・時間外の職員対応は難しい状況。



しっかり予防を

一般質問

農業振興策は



篠原 眞清
(市民フォーラム)

問 ①畑地帯区画整理事業の進捗、それに伴う灌漑事業の進捗状況、今後の推進のあり方は。
②区画整理地が十分に利活用されるよう支援策をまた担い手を支援するため、産地指定等の考えは。
③鳥獣害被害対策の今後の重点的取り組みは。

解消・防止に 圃場整備が有効

市長 ①中山間地域総合整備事業の高根町五町田小池、清里長原地区圃場整備等は来年度完成予定。茅ヶ岳北西部においても明野町・須玉町における圃場整備の要望を取りまとめ推進する。増加する畑の耕作放棄地の解消、発生防止に圃場整備が有効であり、多くの地域を

取り込めるよう、県と協議していく。
②耕地利用促進は、換地原案作成時に地権者アンケート調査を行い、耕地の利活用を考慮している。また高付加価値作物導入ができるよう、産地化を図っていきたい。
産業観光部長 ③電気柵・防護柵の設置や里山整備など、鳥獣害に強い地域づくりを行っている。

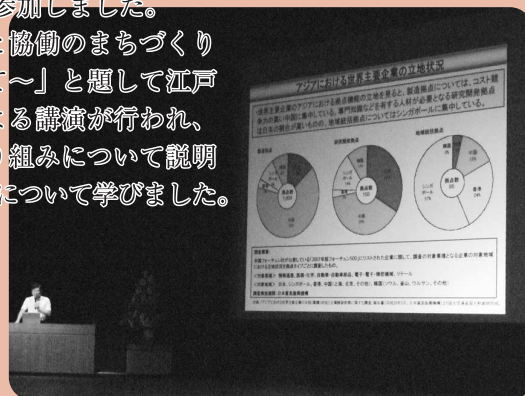


実りの秋

議員合同研修会に参加

8月11日、山梨県市議会議長会議員合同研修会が東京エレクトロン・荏碕文化ホールで開催され、県内の市議会議員約300人が参加しました。

研修会では、「市民と協働のまちづくり～全国の事例をふまえて～」と題して江戸川大学鈴木輝隆教授による講演が行われ、全国各地の具体的な取り組みについて説明を受けながらまちづくりについて学びました。



訂正

議会だより19号14ページ、利根川昇議員の一般質問記事の写真および内容に誤りがありました。答弁内容④で、農地集積加速化事業の10ヶ所当たり最高5万円と表記しましたが、正しくは1万5000円でした。写真、内容について訂正しお詫びいたします。

畑地帯総合整備事業は



利根川 昇
(北杜クラブ)

問 ①畑地帯整備事業完了地区への参入状況は。
②ワイン特区と圃場整備の関連は。
③酪農家への飼料用としての貸し付け状況は。
④国の経済危機対策は、整備事業の受益者負担の軽減につながるのか。
⑤耕作放棄地解消5カ年計画の策定が求められている。現状は。

農地の有効活用を図る

市長 ①高根町五町田地区で3人。明野町で17人の新規就農者に7ヶ所、企業は6社に35ヶ所を貸し付けた。

②現在21ヶ所でブドウの作付けがされ、今後も31ヶ所の栽培計画がある。
③清里長原地区は、22年

度から酪農組織が借地の予定となっている。
④農地集積加速化事業の10ヶ所当たり最高1万5000円、最長5年間の交付の活用を検討したい。
産業観光部長 ⑤722ヶ所の耕作放棄地を、25年度までに128ヶ所解消し、放棄率14・8%に近づきたい。復元困難な農地は、林地化し里山整備と併せて植林をしたり、企業誘致の用地等、別の土地利用を考えていきたい。



長原地区整備予定地



声のひろば

koe no hiroba

長寿者クラブに 支援を



武川町

今井君江

この春、後期高齢者の被保険者証が市より交付されてきました。老人の医療費が、県や市の財政を圧迫していることは確かです。誰しもが健康でありたいと願う気持ちは、同じだと思います。

私も老人会のひとりとして、熱暑の中のゲートボール大会、親睦をかねての視察研修旅行等、また、地域活動においては花植えや、神社等の清掃作業、友愛訪問等、皆さんから元気をもらっています。

しかし、高齢化が進む中で会員は減少するばかり、今は1病2病は当たり前、懸命に生きてきた証しだと思います。

医療費削減が老人クラブ活動助成金に替わり、多くの会員が参加され、健康長寿北杜市につながることに、ご支援をお願いします。

公民館の仕事に 携わって



須玉町

坂本 洸二

「もしもし、〇〇コーラスですが、来月は発表会に向けて第2、第4の〇曜日もお願いたいのですが、空いていますか。」

私が携わっている公民館は合唱、踊り、英会話等々、昼・夜、ジュニアから高齢者まで多くの皆さまに利用されています。

この3年間、これらの活動がスムーズに進められるよう手助けをしてきましたが、それぞれの活動は地域社会の和を育み、各人の趣味を生かす場となり、または趣味を見つけてまたとない場ともなっていると痛感してきました。

昨今、公民館の再構築について検討されています。今後さらに進む高齢化社会の活力の源の1つである公民館での活動が、より一層充実したものとなるようさまざまな立場からのご配慮を願っています。

鳥獣被害の 防止対策強化を



小淵沢町

今井 一夫

退職を機に遊休農地を耕し、農作物の栽培に取り掛かりました。ところが、イノシシ、シカ、サルなどの野生鳥獣による被害に遭い、苦慮しています。生産意欲は減退し、近隣住人も同様の深刻な状況となっています。中山間地に住む私たちにとって、このことは切実な問題であり、市行政の強力な対策を望みます。

昨年、鳥獣被害防止法が施行され、この法に基づき市では防止計画を作成し、実行していると思いますが、捕獲対策や被害防止施策など着実に効果が上がっているのか検証し、さらに防止対策の強化と拡大を図っていただきたいと考えます。

鳥獣被害を解消し、負担がからず安心して耕作できる環境、生産に専念できる農業を願います。

良薬は口に苦し



大泉町

山田 勲

「誰のおかげで弁当持って学校へ行っているんだ」
お金も生活物資も極端に貧しい時代、親父は私たちが子どもに言ったものだった。だが、これからは親の所得、子どもの勉学への意欲や成果とは関係なく、教育費は国がみることになるという。

親が懸命に働き獲得した資金をもとに子どもを養育し、必要な教育を受けさせる。それが健全な社会ではないだろうか。国や行政はそれを実現しやすい社会づくりにこそ、力を注ぐべきであろう。

最近では口当たりのよい政策ばかりがもてはやされる風潮が目立つ。こんな時代状況だからこそ、「今は口に苦くとも、いずれは社会に効いてくる」そんな政策に議会も行政も勇気を持って取り組んでほしいし、私たちも、それを評価し協力したいものである。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING



虹をさがしに



農産物直売所
(軽トラ市)



台ヶ原宿骨董市

力を
合わせて！



忍者ごっこ♪



編集後記

朝夕めっきり涼しくなりました。
草陰から聞こえてくる虫の音に、早や
秋の気配を感じます。

9月に開かれた定例会は、決算審査
議会、特別委員会を設置し検討しま
した。8月には、衆議院議員の選挙も
行われて国政による市政への影響も懸
念されるところです。

今回から、閉会中の議会日程、研修
報告等を掲載することになりました。議
会の様子がわかるよう記事にも工夫を
凝らし、わかりやすく親しみやすい紙
面づくりに努力しています。
ご意見ご感想などお寄せください。

■議会広報編集委員会
委員長 保坂多枝子
副委員長 中嶋 新
委員 小須田 稔
小尾 直知
千野 秀一
坂本 静
風間 利子
野中真理子
清水 進

